

貿易投資相談ニュース

2026年4月 Vol.290

多摩信用金庫 海外事業支援部 住所：〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

<https://www.tamashin.jp/>



今月の見出し

1. 世界の主要ニュース
2. たましん公表外国為替相場
3. 【たましん駐在員レポート】～台湾を訪問して～



世界の主要ニュース

2025年の年間新車販売台数は約49万台で過去最高（フィリピン）

フィリピン自動車工業会（CAMPI）およびトラック製造業者協会（TMA）は、2025年の年間新車販売台数が、前年比3.7%増の49万1,395台となり、過去最高であったと発表しました。部門別では、乗用車が前年比23.1%減の9万2,924台となった一方、商用車は7.0%増の37万722台でした。また、電気自動車（EV）の販売台数は5万8,905台に急増しました。これは2025年の総車両販売の12%を占め、前年の5.5%を大きく上回りました。ブランド別では、トヨタが22万9,447台

で首位を維持し、次いで三菱自動車が8万6,808台、スズキが2万1,984台、フォードが2万1,784台、日産自動車が2万571台でした。EV分野では、BYDが2万6,122台を販売し、前年比446%増と前年から大幅に伸びました。次いでトヨタが1万9,596台、テスラが2,424台となりました。日系企業が好調である一方、中国企業であるBYDの存在感も年々高まっており、今後、電気自動車が主流になれば現地日系企業への影響も大きく、自動車の販売動向については注視が必要です。

外国人の就労査証の発給基準、2027年1月から厳格化へ（シンガポール）

シンガポールのローレンス・ウォン首相兼財務相は、外国人の就労査証の発給基準を2027年1月から引き上げると発表しました。国民の給与水準の上昇を踏まえ、幹部・専門職向け就労査証「エンプロイメント・パス」および中技能者向け就労査証「Sパス」について、発給基準となる最低基本月給を引き上げる方針です。エンプロイメント・パスの新規申請について、最低基本月給を現行の5,600シンガポールドル（以下Sドルという）（約67万円、1Sドル=120円で計算）から6,000Sドル

に引き上げ、Sパスの新規申請については最低基本月給を現行の3,300Sドルから3,600Sドルに引き上げる予定です。同首相兼財務相は、低賃金労働者支援の一環として、外国人を雇用する雇用主に義務付けているフルタイム国民の現地適格月給について、2026年7月から現行の1,600Sドル以上を1,800Sドル以上へと引き上げると発表しました。貿易や物流の拠点として注目を浴びているシンガポールですが、最近では投資コストの上昇による進出懸念も話題となっています。

税関の輸入差し止め3年連続3万件超える（日本）

財務省によると2025年の日本国内の税関における偽ブランド品などの知的財産侵害物に対して輸入差し止めを行った件数が、3万1760件と3年連続3万件を超えました。前年より3.8%減少となったものの、1987年の公表開始以来3番目に多い件数となりました。最近ではインターネットで海外から商品を購入する消費者が増えたためとみられ、財務省では信頼できる相手かどうかをよく確認する必要があるとしています。輸

出元が中国が最も多く、全差し止め件数のうち82.8%と8割を超えました。差し止めた件数が多い品目は衣類やバッグ類、家庭用雑貨などが多く、大手メーカー製に似せたイヤホンやバッテリーなど、安全性が保障されていない電気製品の差し止めが増えました。財務省の担当者は「極端に価格が安い場合は購入を避けるなど自己防衛をお願いしたい。」として注意喚起を行っています。

たましん公表外国為替相場

(2026年1月22日～2026年2月26日、TTSレート、単位：円)

日付	1/22	1/23	1/26	1/27	1/28	1/29	1/30	2/2	2/3	2/4	2/5	2/6	2/9
米ドル	159.27	159.62	155.85	155.33	153.47	154.15	154.66	156.29	156.60	157.07	157.85	157.82	157.96
ユーロ	186.46	187.82	185.19	184.78	184.74	184.86	184.82	185.73	185.16	185.89	186.61	186.16	187.16
日付	2/10	2/12	2/13	2/16	2/17	2/18	2/19	2/20	2/24	2/25	2/26	最安値	最高値
米ドル	157.17	154.33	153.95	154.09	154.34	154.24	155.79	156.15	155.86	156.83	157.16	153.47	159.62
ユーロ	187.34	183.56	182.98	183.11	183.11	183.07	183.98	184.05	184.08	185.01	185.94	182.98	187.82

最新の外国為替相場はたましんホームページをご確認ください。(https://www.web-tamashin.jp/ex_rate/)



【たましん駐在員レポート】

～台湾を訪問して～

第11弾となる今回は台湾の基本情報や最近の経済情勢等の調査を行い、筆者の視点でご紹介いたします。



基本情報

台湾の面積は約 3.6 万km²（九州よりやや小さい）、人口は約 2,342 万人、首都は台北です。自国通貨は台湾ドル（元）で、公用語は中国語（台湾華語）です。宗教については仏教や道教が中心です。

台湾の特徴

台湾は古い歴史と伝統がある一方で、急速に経済成長をしており、年々新しい文化や習慣が生まれ、目まぐるしく変化しています。また、台湾は親日国として知られています。2025 年の訪日台湾旅行者数は約 670 万人で中国、韓国について三番目に多い国となっており、人口に対して日本に訪問している旅行者の割合は非常に高いといえます。

消費文化についても食品・日用品・アニメ等様々な分野で日本の文化が取り入れられています。高級百貨店として 7 店舗展開しているそごうは、日本産の品ぞろえが豊富であり、接客等のサービスも丁寧であることから現地でも人気を博しています。

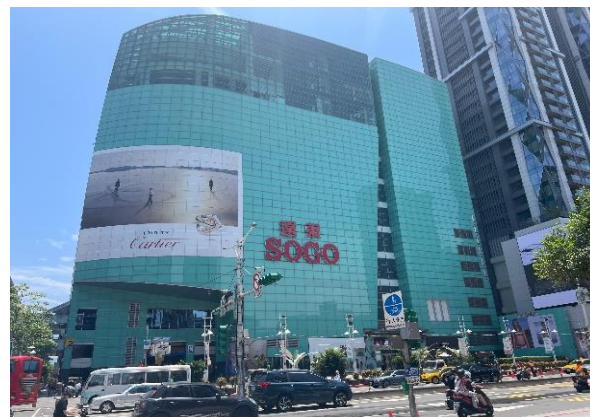
最近の台湾の社会問題として日本と同様に少子高齢化である点が挙げられます。要因の一つとして女性の地位が高く、独立した女性が多いことから晩婚化が進んでいるといわれており、これも台湾の特徴であるといえます。

最近の経済について

台湾は電子機器などの最先端技術で世界をリードしており、世界シェアの 6 割以上を占めています。代表的な企業の TSMC（台湾積体回路製造）は半導体の製造企業として知られています。最近では日本の熊本県への工場進出で注目を浴びており、先端技術の日本での製造に期待が寄せられています。

台湾の 2025 年の実質 GDP 成長率については 8.6% であり、AI（人工知能）や半導体などの先端技術により、好調に推移しているといえます。特に世界的な AI ブームから企業の設備投資による電子製品や半導体製品の需要が増加し、輸出が拡大したことが経済成長につながっています。貿易相手国として、これまで中国及び香港が最大の貿易相手国でしたが 2025 年の貿易統計では米国への輸出が大きく伸びており、最大の輸出国となっています。2025 年は米国の追加関税政策による影響が懸念されましたが、関税交渉による税率引き下げや世界的な脱中国によるサプライチェーンの見直しといった動きから結果的には堅調な推移となりました。今後も先端技術分野による更なる成長が期待されています。

最近では地政学リスクによる台湾有事等の懸念から世界的にも注目を集めている台湾ですが、海外渡航先として最も行きやすい国の一つであり、この機会にぜひ訪れてみてはいかがでしょうか。



<台北市にある SOGO>

海外事業支援部 田中

本ニュースは情報提供のみを目的としています。

施策実施等に関する最終決定は、ご自身で判断されるようお願い致します。また、これらの情報は当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて作成されていますが、その正当性・完全性につきましては当金庫が保証するものではありませんのでご了承ください。

本ニュースのデジタル版はこちら

